

けやき通信

Faculty of Education, Gunma University News. "Keyaki"

第1号 (2011年2月)

教育学部ニュース発刊に寄せて

教育学部長・大学院教育学研究科長 小池啓一

近年、国立大学（法人）の教員養成学部・大学院に対して、いろいろなところから批判的な意見が出されるようになった。学校現場で、多様化する多くの問題に対して、現場の教員が十分に対応できていないのではないかと。それらの教員、特に義務教育教員の養成の中心を担ってきた国立大学教員養成学部に対する不満が聞かれるようになった。大学における教員養成が学校現場と乖離しているという指摘、卒業生の占有率低下など、保護者や教育関係者以外に、財務省からの予算効率化の問題提起まで様々である。

群馬大学教育学部についても、以前、埼玉大学との統合の話が持ち上がり、学部の評価そのものが大学の内外から大きな誤解を受けた経験がある。

しかし、群馬大学教育学部は全国の国立教員養成系大学・学部の中で、唯一、新課程（ゼロ免コース）を持った経験がなく、教員養成にのみ特化した学部・大学院として運営されてきた。これはそれなりに客観的な評価があったからである。

平成16年4月の国立大学法人化の前年、15年10月にカリキュラム委員会を発足させ、教員免許法改正に伴う免許取得必要単位数大幅削減を補うためのカリキュラム見直し作業を開始した。法人化直後の16年6月には、「国立大学法人群馬大学と群馬県教育委員会との連携に係る協議会」を設置し、県教育委員会との連携協力を積極的に進めることとなった。翌17年度には、専門性を強化するための学部カリキュラムの改革を実施、さらに18年度には、大学と学校現場を行き来しつつ実践的指導力と専門性を育成するための教育実習新カリキュラムを実施した。これは1年生における公立小・中学校での1週間の現場体験学習や、3年生後期すべてを教育実

習期間とし、附属学校や特別協力校での5週間の実習、公立小・中学校約120校における3週間の実習などを含んでいる。さらに、20年4月には大学院改革を実施し、従来の修士課程3専攻を改組し、修士課程2専攻（障害児教育専攻・教科教育実践専攻）、専門職学位課程教職リーダー専攻（教職大学院）を設置した。

これらの改革と共に、19年度には教育学部AB棟の耐震補強改修工事、20年度にはE・F・G棟、21年度には若宮地区（附属小学校・特別支援学校）の耐震補強改修工事を実施した。現在、教育学部のC棟（講義棟・事務管理棟）の耐震補強改修工事を行っている。

今年度から国立大学法人第2期中期目標・中期計画が始まった。附属小学校の1学級減とそれに伴う幼稚園の入園定員の変更が実施され、学級減を基に附属小学校内に子ども総合サポートセンターを設置、来年度は教員養成FDセンター、再来年度には学部・附属学校共同研究推進センターを設置する予定である。昨年10月には中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会の本学教職大学院視察もあり、群馬大学教育学部・大学院・附属学校園の改革は文部科学省等からも高い評価を受けている。また、教員採用試験の結果についても、22年度・23年度採用は、全国トップレベルの伸びを示している。

このような近年の群馬大学教育学部の状況を大学内外の人たちに広く知っていただくため、教育学部ニュースを発行することになった。教育学部・大学院・附属学校園の教職員・在校生・卒業生、他部局の教職員・学生、地域の学校関係者等に広く群馬大学教育学部の取り組みを知っていただき、大学における教員養成、特に群馬大学における教員養成の特色をご理解いただきたいと思います。

附属学校園に3センターを設置

平成22年4月、群馬大学教育学部附属小学校内に、「子ども総合サポートセンター」が開設された。同時に、「教員養成FDセンター」及び「学部・附属学校共同研究推進センター」の設置に向けての運営委員会も組織された。これら3センターは、教育学部が平成15年度より取り組んできた学部・大学院のカリキュラムを抜本的に見直すことや、「学部と附属学校園との連携」を深化する取組が具体的な形となったもの。

平成22年度より、附属小学校では平成27年度までの6年間にわたる年次進行で、現在の各学年4クラス編成を3クラス編成に学級減することになった。その際、教員数の削減をせず、その人的パワーを活用して、教育学部と附属学校園の直面している諸課題を解決するとともに、その成果を学部・附属学校園はもちろん、広く全国に発信することを意図とした。6年間で合計6人の教

員を3センターに配置し、最終年度(平成27年度)には、各センターとも専属教員が2名となる体制が確立する。3センターの設置目的は次の通り。

■「子ども総合サポートセンター」

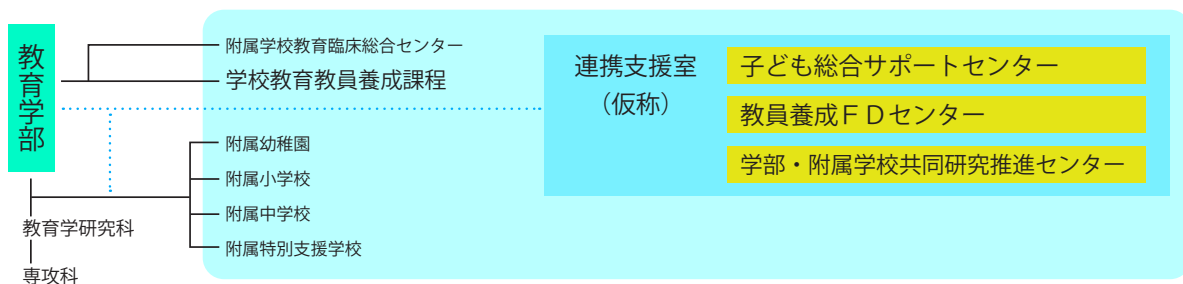
発達障害、学習の遅れ、いじめ、不登校など、様々な問題を抱える子どもたちを、教育・発達・心理的な面から総合的にとらえ、学校の教育力の向上という視点から支援

■「教員養成FDセンター」

学部新任教員のための資質能力の向上と組織成長に向けた教育支援施策の企画・開発・援助

■「学部・附属学校共同研究推進センター」

学部教員と附属学校教員との教員養成に関わる組織的な共同研究を推進



公開シンポジウムを開催

「子ども・地域・学校で創る教員養成を語る～附属学校園をハブ化する～」

群馬大学と群馬県教育委員会との連携に係る協議会(教育改革・群馬プロジェクト)は、12月11日、群馬大学ミュージックホールにおいて、公開シンポジウム「子ども・地域・学校で創る教員養成を語る～附属学校園をハブ化する～」を開催した。

このシンポジウムは、附属学校を中心に、地域貢献、教員養成学部教員の意識改革、教員養成に関わる組織的な共同研究などについて新しいプロジェクトを提案し、附属学校の役割について大学だけでなく、地域、学校現場などいろいろな立場から議論を行おうとするもの。

当日は、高田邦昭学長、小池啓一教育学部長及び群馬県教育委員会福島教育長の挨拶の後、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室の栗井明彦室長補佐から「附属学校の在り方」と題し講演が行われた。

その後、附属学校の新しい取組として今年度から設置した発達障害やいじめ、不登校など様々な問題を抱える子どもたちへの対応を支援する「子ども総合サポートセ

ンター」の紹介をはじめ、平成23年度に設置予定の新任大学教員のための資質能力向上と組織成長に向けた教育支援施策の企画・開発・援助を目的とした「教員養成FDセンター」、平成24年度に設置予定の学部教員と附属学校教員との教員養成に関わる組織的な共同研究の推進を目的とした「学部・附属学校共同研究推進センター」について附属学校及び学部・大学院のセンター担当教員から説明が行われた。

続いて、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター岩田康之准教授、群馬県教育委員会堀澤勝義務教育課長による指定討論が行われ、最後に講演者及び報告者も加わり全体討論が行われた。

参加者は、学校教員、教育委員会職員、大学教員、学生など約80名で、参加者からは、今回の事業を是非継続して欲しいなどの感想もあり、有意義なシンポジウムとなった。

中央教育審議会委員「教員の資質能力向上特別部会」が教職大学院を視察

平成22年10月15日、中央教育審議会委員「教員の資質能力向上特別部会」の委員や文部科学省の関係者が群馬大学大学院教育学研究科専門職学位課程を視察した。

特別部会からは、田村哲夫部会長ほか3名の委員が、文部科学省からは、山中初中局長、前川総括審議官、尾崎審議官はじめ多数の関係者が来学した。

田村部会長からは、「教職大学院の在り方を検討する上で、大学や院生、教育委員会、実習校のそれぞれの取組などについてお聞きしたい。」との視察目的の説明があり、続いて、高田学長から歓迎の挨拶、小池大学院教育学研究科長からは、教職大学院設置までの経緯について、学部・大学院改革と県教育委員会との連携を進める上で考えたとの説明があった。

また、同教育学研究科の佐藤課程長から専門職学位課程の概要説明が行われ、①ほとんどの授業にチーム・ティーチングを取り入れ、②教育実習も2年間で520時間行い、③現職教員であっても2年目の教育実習は免

除しない等、本研究科の特徴などの説明があった。

その後、実務家教員の清水和夫教授と研究者教員の山崎雄介准教授のチーム・ティーチングによる「学校評価の課題と実践」の授業視察や、学習環境施設の視察が行われ、午後からの面談では、多面的に教育学研究科の実情を把握するため、①大学院学生に対して、現職教員とストレートマスターの教職大学院カリキュラムの評価、特に学部での教育実習との違いなどについて、②県教育委員会に対して、教職大学院に対する評価と大学との連携について、③実習校の校長に対して、教職大学院における現場での実習に対する評価などについて、④大学教員に対して、チーム・ティーチング実施上の問題点、学部での1年生からの教育実習カリキュラムと大学院での実習カリキュラムの関係などについて、積極的かつ、和やかな雰囲気の中で質疑応答が行われ、教員養成の新しい柱となる教職大学院についての理解を深めていただけた。



授業観察をする中央教育審議会委員及び山中初中局長ほか文部科学省関係者



視察目的を説明する田村哲夫部会長

教職大学院の教育と実践

平成20年4月、学校現場でミドルリーダーとなる教員と、力のある新人教員を育成することを目的として、教育学研究科に「専門職学位課程教職リーダー専攻（教職大学院）」が誕生した。教職大学院は全国に25設置されているが、関東地区の国公立大では群馬大学と東京学芸大学だけだ。

群馬大学の教職大学院は、理論と実践の融合を目指すカリキュラムを組み、文部科学省による実地調査でも高く評価されている。カリキュラムには二つの大きな特色がある。第一に、日々の授業や指導のほとんどで、理論に強い研究者教員と現場経験の豊かな実務家教員がペアを組んで、チーム・ティーチングを行う。第二に、2

年間で520時間に及ぶ教育実習を行う。院生は実習の中で実践力を身につけるだけでなく、大学院での学習を生かして、学校現場の諸課題の解決に取り組む。実践の成果は地域にも公開され、大きな刺激となっている。



実習校の授業にT2として参加し、机間指導にあたる院生（現職の小学校教諭）

大きく躍進している教員採用試験結果

教育学部・大学院の学生の多くは教員を目指しており、毎年、卒業生二百数十名の7割以上が群馬県の公立学校教員を志願している。教育学部（大学院、専攻科を含む）卒業生の群馬県教員採用試験の受験状況について、表1に平成23年度・22年度新卒者の志願者数と結果を、表2に既卒者を含む平成23年度校種別の結果を示した。教員就職が難しいと言われていた今日だが、教育学部生の合格率は極めて高い。群馬県では、平成23年度採用試験から小中併願枠が新たに加わり、二次試験の面接では8分間の模擬授業が突然課されるなど、試験形態が

激変したにも関わらず、合格率は大きく向上し占有率も伸びた。他県を志願した学生も同様に合格率が向上している。特に新卒学生の躍進は目覚ましいものがあり、カリキュラム改革による教育実習の充実、教員採用試験に向けた対策講座や合格体験発表等の支援策の充実などが着実に実を結んでいるといえる。対策講座やキャリア・カウンセリングでは、後援会の諸先輩方の協力も非常に大きな支えとなっており、ここに深く感謝申し上げるものである。

表1：新卒者（大学院、専攻科を含む）の群馬県公立学校教員採用試験志願者と試験結果

	志願者数	一次試験合格者数	二次試験合格者数
平成23年度採用	185	136	108
平成22年度採用	188	115	81

表2：群馬県公立学校教員採用試験の校種別結果と占有率（既卒者含む）

平成23年度採用	全合格者数	群大教育学部	
		合格者数	占有率
小学校（小中併願を含む）	129	69（34）	53.5%
中学校（小中併願を含む）	200	80（29）	40.0%
小中学校 計	329	149（63）	45.3%
高等学校	120	23（9）	19.2%
特別支援学校	30	18（10）	60.0%
全合格者 合計	479	190（82）	39.7%

注）群大合格者数の（ ）は既卒者で内数

教育環境が充実していく荒牧キャンパス



平成23年2月に耐震補強改修工事を終えたばかりのC棟（写真はC204講義室）



耐震補強改修工事を行った、現在のA・B棟



同、E・F棟



群馬大学教育学部ニュース「けやき通信」 第1号（2011年2月）

発行：群馬大学教育学部

〒371-8510 群馬県前橋市荒牧4-2 / TEL：(027) 220-7204 / URL：http://www.edu.gunma-u.ac.jp/

・本紙に関するご意見ご感想等ございましたらお寄せください。